

特 別 会 計

◇◇◇ 国民健康保険事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	34,066,332 千円
歳出決算額	32,675,566 千円
差引残額	1,390,766 千円

国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険制度に比べ低所得者や高齢者の加入割合が高いという構造的問題を抱え、医療費は被保険者の高齢化や近年の医療技術の高度化に伴い増加傾向にある。

現在、国民健康保険の財政運営は都道府県単位化され、市町村は「国民健康保険事業費納付金」を都道府県へ納める仕組みとなっている。

令和3年度は、保険料の収納率向上対策として、口座振替加入キャンペーンを実施し、収納率の高い口座振替の登録を促進した。

また、Web上で保険料を試算できる保険料試算ツールを導入し、スマートフォン等から試算が容易になり被保険者の利便性の向上や事務の効率化へと繋がった。

歳 入

(1款) 保険料 (1項) 保険料

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未済額 (再掲)	収 入 未 済 額	収 納 率		
						3 年 度	2 年 度	
						対調定	対調定	
一 般 分	医療給付費現年賦課分	4,078,458	4,434,602	4,254,743	5,747	179,128	95.9	96.0
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,176,771	1,260,995	1,210,280	1,665	50,509	96.0	96.1
	介護納付金現年賦課分	432,681	452,380	430,567	554	21,735	95.2	95.3
	医療給付費滞納繰越分	208,245	585,783	133,130	161	379,697	22.7	27.3
	後期高齢者支援金滞納繰越分	15,691	163,906	37,487	37	105,983	22.9	27.8
	介護納付金滞納繰越分	5,723	79,331	16,067	22	53,199	20.3	26.4
	計	5,917,569	6,976,997	6,082,274	8,186	790,251	87.2	86.5
退 職 分	医療給付費現年賦課分	320	0	0	0	0		
	後期高齢者支援金現年賦課分	92	0	0	0	0		
	介護納付金現年賦課分	110	0	0	0	0		
	医療給付費滞納繰越分	791	2,381	313	0	2,059	13.2	33.4
	後期高齢者支援金滞納繰越分	219	654	89	0	563	13.6	34.2
	介護納付金滞納繰越分	183	569	85	0	482	15.0	32.8
	計	1,715	3,604	487	0	3,104	13.5	33.5
合 計	医療給付費現年賦課分	4,078,778	4,434,602	4,254,743	5,747	179,128	95.9	96.0
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,176,863	1,260,995	1,210,280	1,665	50,509	96.0	96.1
	介護納付金現年賦課分	432,791	452,380	430,567	554	21,735	95.2	95.3
	医療給付費滞納繰越分	209,036	588,164	133,443	161	381,756	22.7	27.4
	後期高齢者支援金滞納繰越分	15,910	164,560	37,576	37	106,546	22.8	27.9
	介護納付金滞納繰越分	5,906	79,900	16,152	22	53,681	20.2	26.4
	合 計	5,919,284	6,980,601	6,082,761	8,186	793,355	87.1	86.4

(3款) 国庫支出金 (1項) 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補 助 率	補助金受入額	備 考
保健事業費国庫補助金	-	729 千円	
総務費国庫補助金	-	228 千円	
災害等臨時特例補助金	-	43,313 千円	
合 計		44,270 千円	

(4款) 県支出金 (1項) 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分		補助金受入額	備 考
保険給付費 等交付金	普 通 交 付 金	22,771,946 千円	
	特 別 交 付 金	726,962 千円	
合 計		23,498,908 千円	

(5款) 財産収入 (1項) 財産運用収入

本年度は、国民健康保険財政調整積立基金の預金利息として 20 千円の収入があった。

(6款) 繰入金 (1項) 一般会計繰入金

本年度は、財政安定化支援事業として 487,057 千円、保険基盤安定負担金として 1,907,198 千円、事務費等として 561,811 千円など、合計 2,956,066 千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定負担金に 係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	332,387 千円	1,098,012 千円	476,799 千円	1,907,198 千円

(7款) 繰越金 (1項) 繰越金

前年度からの繰越金は、1,392,490千円であった。

(8款) 諸収入 (3項) 雑入

雑入68,670千円は、第三者納付金52,487千円や返納金11,159千円がその主なものであった。

歳 出

(1款) 総務費 (1項) 総務管理費

一般管理費として、保険料試算ツールを導入し701千円を支出した。

(1款) 総務費 (2項) 徴収費

賦課徴収費として、口座振替加入キャンペーンを実施、新規に保険料の口座振替を申し込んだ方へ商品券を進呈するための経費等1,360千円を支出した。

(2款) 保険給付費 (1項) 療養諸費

療養諸費の主な支出状況は、次のとおりである。

項 目	診療件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	被保険者1人当 り費用額(円)		被保険者1人当 たり診療件数(件)	
				3年度	2年度	3年度	2年度
療養給付費	1,118,609	26,341,237	19,341,903	409,917	395,405	17.41	16.23
療 養 費	28,699	250,127	185,173	3,892	3,633	0.45	0.42
計	1,147,308	26,591,364	19,527,076	413,809	399,038	17.85	16.65

(2款) 保険給付費 (2項) 高額療養費

高額療養費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	高額療養費支給額※	支給決定額	1件当たり 高額療養費支給額	
				3年度	2年度
一般被保険者分	41,449件	2,959,637千円	2,964,483千円	71,404円	72,250円
退職被保険者等分	0件	0千円	0千円	—	75円
計	41,449件	2,959,637千円	2,964,483千円	71,404円	72,248円

※高額療養費支給額は返還金を除いた金額

(2款) 保険給付費 (4項) 出産育児諸費

出産育児一時金等の支出状況は、次のとおりである。

金 額	備 考
87,391千円	出生1人当たり支給額420千円※

※産科医療補償制度未加入の医療機関で出産した場合は、404千円

(2款) 保険給付費 (5項) 葬祭諸費

葬祭費の支出状況は、次のとおりである。

金 額	備 考
9,840千円	1件当たり支給額30千円

(3款) 国民健康保険事業費納付金 (1項) 医療給付費分

国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分として、一般被保険者分6,338,777千円、退職被保険者分791千円を支出した。

(3款) 国民健康保険事業費納付金 (2項) 後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業費納付金のうち後期高齢者支援金等分として、一般被保険者分1,859,902千円、退職被保険者分219千円を支出した。

(3款) 国民健康保険事業費納付金 (3項) 介護納付金分

国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金として、760,535千円を支出した。

(5款) 保健事業費 (1項) 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費として、209,111千円を支出した。

区 分	受診者・終了者数	受診率・実施率
特定健康診査	15,816人	36.7%
特定保健指導	252人	13.6%

※速報値

(5款) 保健事業費 (2項) 保健事業費

はり、灸及びあん摩マッサージ施術事業費として10,661千円を支出した。

◇◇◇ 競輪事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	22,783,908 千円
歳出決算額	22,130,553 千円
差引残額	653,355 千円

本年度は、新型コロナウイルスの影響による開催中止が2節生じた。

このような中、久留米競輪開設72周年記念競輪で5,167,243千円、ナイター競輪は10節28日間開催し10,346,945千円、ミッドナイト競輪は6節18日間開催し5,723,534千円的車券を売り上げ、車券売上高は21,237,722千円となった。

なお、久留米競輪場施設等改善基金に552,458千円を積み立てるとともに、一般会計に対し、200,000千円の収益金を繰り出した。

加えて、熊本地震による被災地支援として、久留米競輪場にて熊本市営競輪を3節10日間開催した。

歳 入

(1款) 競輪事業収入 (1項) 競輪事業収入

車券売上21,237,722千円、入場料等6,084千円、合計21,243,806千円を収入した。

(2款) 財産収入 (1項) 財産運用収入

他市貸与料30,853千円、売店使用料等2,733千円、利子及び配当金124千円、合計33,710千円を収入した。

(3款) 繰越金 (1項) 繰越金

前年度からの繰越金は599,371千円であった。

(4款) 諸収入 (2項) 受託事業収入

受託場外委託料等632,500千円を収入した。

(4款) 諸収入 (3項) 雑入

サテライト北九州・サテライト中洲場外発売業務委託料預り金等274,521千円を収入した。

歳 出

(1款) 総務費 (1項) 総務管理費

久留米市営競輪の開催や車券発売に必要な施設整備や今後の施設整備計画等の策定業務委託のほか、産学官連携による選手育成強化の支援やサイクルファミリーパークの運営を助成した。

○施設改修等		20,839 千円
・施設維持修繕料	20,839 千円	
○委託料		44,668 千円
・産官学連携選手強化業務委託料	3,771 千円	
・施設整備計画等策定業務委託料	28,600 千円	
○負担金・補助及び交付金		585,641 千円
・久留米地区選手及びプロ・アマ女子選手の育成・強化支援	1,450 千円	
・サイクルファミリーパーク運営補助金	10,000 千円	

(2款) 事業費 (1項) 事業費

車券売上の向上のために新聞やSNS等での広告等を実施し、全国の競輪場・専用場外発売所での臨時場外発売の展開や、インターネット投票拡大に取り組んだ。

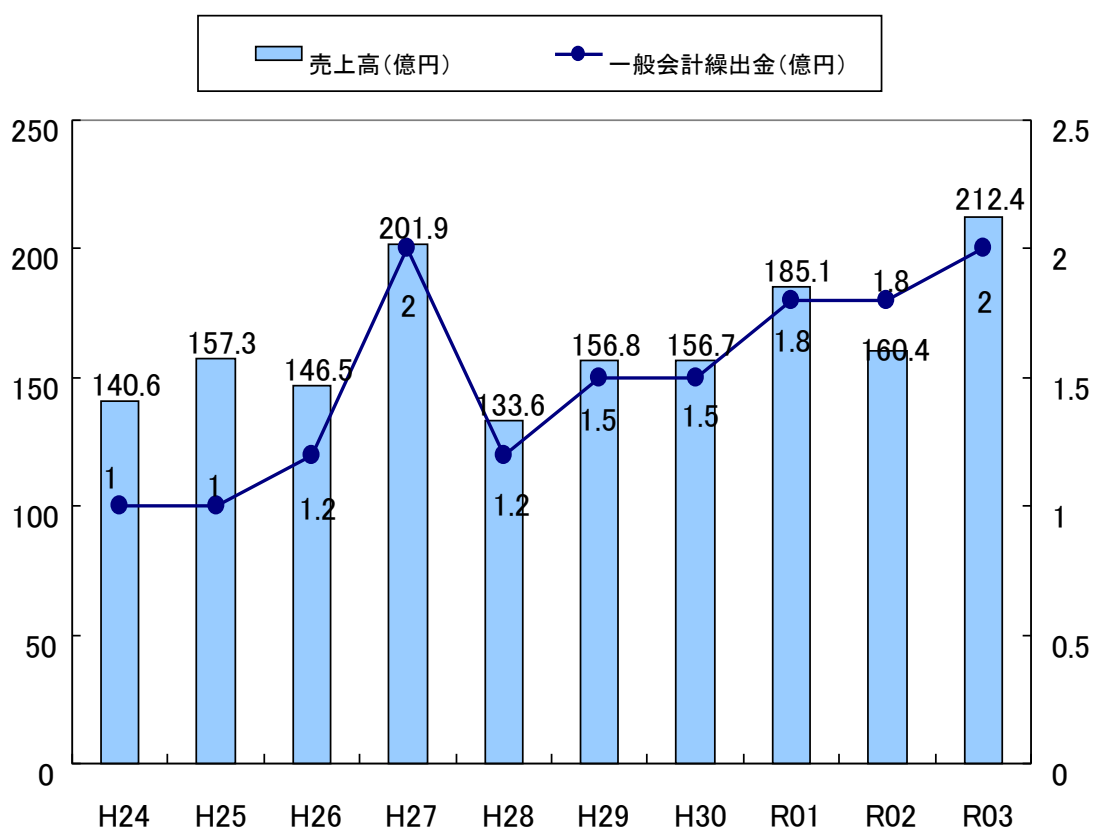
○広告料		66,317 千円
・中野カップレース (全国スポーツ紙)	11,000 千円	
・ナイター競輪出走表掲載 (全国スポーツ紙)	12,375 千円	
○委託料		3,583,408 千円
・施設清掃委託料	88,598 千円	
・場内警備委託料	74,023 千円	
・実況テレビ等放映委託料	112,158 千円	
・ファンサービス業務委託料	28,205 千円	
・投票業務機器保守等総合運用委託料	299,100 千円	
・競輪競技実施委託料	333,318 千円	
・受託場外委託料 (サテライト北九州・中洲)	257,538 千円	
・臨時場外開催業務委託料	2,272,406 千円	

○使用料及び賃借料	230,765 千円
・ファンバス借上料	27,554 千円
・事業用機器借上料（ナイター照明設備等）	20,242 千円
・投票業務発売集計装置機器等借上料	83,072 千円
○償還金・利子及び割引料	15,990,088 千円
・的中車券の払戻金	15,895,521 千円
・土地開発基金償還金	94,567 千円

（3款）諸支出金 （1項）一般会計繰出金

本年度開催による収益金のうち 200,000 千円を一般会計に繰り出した。
 なお、一般会計繰出金の状況は、次のとおりである。

**** 車券売上高及び一般会計繰出金の推移 ****



◇◇◇ 卸売市場事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	340,910 千円
歳出決算額	326,165 千円
差引残額	14,745 千円

本事業は、生鮮食料品・花木等の流通の円滑化及び食生活の安定に資するとともに、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するため、中央卸売市場、地方卸売市場水産物部及び地方卸売市場田主丸流通センターの管理運営の健全化、施設の維持管理に努めた。

歳 入

歳入は、売上高使用料 28,002 千円、施設使用料 107,486 千円、一般会計繰入金 91,000 千円、繰越金 14,669 千円、諸収入 42,153 千円及び市債 57,600 千円である。

歳 出

歳出は、施設管理費等 148,718 千円、施設整備費 74,351 千円及び公債費 103,096 千円である。

(1) 本年度における市場施設整備事業債の償還状況は、次のとおりである。(単位：千円)

区 分	公 債 償 還 額			令和 3 年度末 未 償 還 額
	元 金	利 子	計	
市場施設整備事業債	95,305	7,791	103,096	727,585

(2) 前年度との取扱高比較は次のとおりである。(単位：トン、千円、%)

区 分	中央卸売市場(青果部)		地方卸売市場水産物部		地方卸売市場 田主丸流通センター (花き部)	
	取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額
令和 2 年度	27,212	6,723,481	3,140	3,360,344	14,778	352,289
令和 3 年度	25,074	6,290,051	2,622	3,054,454	14,862	353,964
増 減	▲2,138	▲433,430	▲518	▲305,890	84	1,675
増 減 率	▲7.9	▲6.4	▲16.5	▲9.1	0.6	0.5

◇◇◇ 住宅新築資金等貸付事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	40,700 千円
歳出決算額	5,596 千円
差引残額	35,104 千円

住宅新築資金等貸付金の回収を行うとともに、貸付金の財源となった市債の償還を行った。

歳 入

歳入は、貸付金元利収入 4,863 千円、その他 35,837 千円である。

歳 出

歳出は、公債費 594 千円、一般会計繰出金 5,000 千円及びその他 2 千円である。

◇◇◇ 市営駐車場事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	65,706 千円
歳出決算額	57,615 千円
差引残額	8,091 千円

久留米市営駐車場である広又駐車場、小頭町公園駐車場、東町公園駐車場については、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、J R久留米駅西口駐車場については、施設管理委託を行うなど、市民サービスの向上、管理運営コストの縮減及び経営の健全化に努めた。

歳 入

歳入の主なものは、J R久留米駅西口駐車場の施設使用料 35,495 千円、駐車場の修繕に伴う基金繰入金 21,895 千円、繰越金 8,040 千円、指定管理者からの納付金 269 千円である。

歳 出

歳出の主なものは、小頭町公園駐車場照明修繕 7,205 千円、J R久留米駅西口駐車場管理業務委託料 3,670 千円、市営駐車場整備基金への積立金 28,800 千円、J R久留米駅西口駐車場整備にかかる公営企業債元利償還金 14,079 千円である。

なお、本年度における駐車場の利用状況は、次のとおりである。

区 分		広 又 駐 車 場	小頭町公園駐車場	東町公園駐車場
収 容 台 数		15 台	100 台	92 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円	60 分ごとに 100 円	40 分ごとに 100 円
		入庫から 12 時間 までは 500 円	入庫から 10 時間 までは 500 円	入庫から 6 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	—	1 月 9,420 円	1 月 15,700 円
利 用 実 績	台 数	延 10,406 台	延 43,145 台	延 46,559 台
	1 日 平 均	29 台	118 台	128 台

区 分		J R 久留米駅西口駐車場
収 容 台 数		254 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円
		入庫から 24 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	1 月 10,180 円
利 用 実 績	台 数	延 65,689 台
	1 日 平 均	180 台

◇◇◇ 介護保険事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	27,922,006 千円
歳出決算額	27,619,405 千円
差引残額	302,601 千円

団塊の世代が75歳以上となる令和7年の本市の姿を見据え、「高齢者が住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心していきいきと暮らし続けられるまち」の実現を目指して、医療・介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な実施と安定的な運営に努めた。

具体的には、保険給付の適正な実施に努めるとともに、訪問型・通所型サービスをはじめとする介護予防・日常生活支援総合事業のほか、在宅医療・介護の連携推進や認知症初期集中支援チームの運営、介護サービス事業者への支援などに取り組んだ。

また、新型コロナウイルスの影響により所得が減少した被保険者に対し、保険料の減免を実施した。

歳 入

(1款) 保険料 (1項) 介護保険料

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収入未済額	収 納 率	
						3 年 度 対 調 定	2 年 度 対 調 定
現 年 賦 課 分	5,966,753	5,825,181	5,802,813	10,940	21,980	99.6	99.6
滞 納 繰 越 分	24,791	79,015	15,930	7	38,327	20.2	25.1

(3款) 国庫支出金 (1項) 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	20/100	4,922,217 千円	施設等分の負担率は 15/100

(3款) 国庫支出金 (2項) 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
調整交付金	5.20/100	1,360,243 千円	
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	20/100	91,265 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	38.5/100	26,610 千円	
保険者機能強化推進交付金	-	39,543 千円	評価指標に基づく県からの配分 により補助額が決定
保険者努力支援交付金	-	34,661 千円	評価指標に基づく県からの配分 により補助額が決定
介護保険事業費補助金	1/2	7,865 千円	
災害等臨時特例補助金	6/10	580 千円	新型コロナによる保険料減免分
合 計		1,560,767 千円	

(4款) 支払基金交付金 (1項) 支払基金交付金

支払基金交付金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	交付金受入額	備 考
介護給付費交付金	27/100	7,041,765 千円	
地域支援事業支援交付金	27/100	129,020 千円	
合 計		7,170,785 千円	

(5款) 県支出金 (1項) 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	12.5/100	3,573,499 千円	施設等分の負担率は 17.5/100

(5款) 県支出金 (2項) 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	12.5/100	57,041 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	19.25/100	13,305 千円	
合 計		70,346 千円	

(7款) 繰入金 (3項) 一般会計繰入金

本年度は、介護給付費市負担金として 3,227,034 千円、地域支援事業費市負担金として 67,008 千円、低所得者保険料軽減負担金として 351,802 千円、事務費等として 639,607 千円、合計 4,285,451 千円を一般会計より繰り入れた。

(8款) 繰越金 (1項) 繰越金

前年度からの繰越金は、510,540 千円であった。

歳 出

(1款) 総務費 (4項) 趣旨普及費

高齢者支援パンフレットの作成費用 2,816 千円など、4,168 千円を支出した。

(2款) 保険給付費 (1項) 介護サービス等諸費

介護サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
居宅介護サービス給付費	209,051 件	9,266,367 千円
地域密着型介護サービス給付費	41,308 件	8,198,871 千円
施設介護サービス給付費	18,603 件	5,116,164 千円
居宅介護福祉用具購入費	809 件	24,469 千円
居宅介護住宅改修費	662 件	56,584 千円
居宅介護サービス計画給付費	77,850 件	1,129,024 千円
合 計	348,283 件	23,791,479 千円

(2款) 保険給付費 (2項) 介護予防サービス等諸費

介護予防サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	26,914 件	474,806 千円
地域密着型介護予防サービス給付費	1,125 件	89,777 千円
介護予防福祉用具購入費	345 件	8,902 千円
介護予防住宅改修費	386 件	36,519 千円
介護予防サービス計画給付費	20,354 件	92,271 千円
合 計	49,124 件	702,275 千円

(2款) 保険給付費 (3項) 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	53,731 件	637,007 千円
高額介護予防サービス費	402 件	1,289 千円
高額医療合算介護サービス費	2,880 件	91,489 千円
高額医療合算介護予防サービス費	36 件	325 千円
合 計	57,049 件	730,110 千円

(2款) 保険給付費 (4項) 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
特定入所者介護サービス費	17,971 件	583,317 千円
特定入所者介護予防サービス費	20 件	73 千円
合 計	17,991 件	583,390 千円

(2款) 保険給付費 (5項) 市町村特別給付費

市町村特別給付費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	延べ利用者数	給 付 額
介 護 用 品 支 給 事 業	3,959 人	11,607 千円

(2款) 保険給付費 (6項) 諸費

諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	支 出 額
審 査 支 払 手 数 料	395,193 件	15,697 千円

(3款) 地域支援事業費 (1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスや、緩和した基準によるサービス、要支援者等の生活支援のニーズに対応するサービスの提供を行った。

介護予防・生活支援サービス事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
第1号訪問・通所事業	354,694 千円
高額総合事業サービス費事業	1,338 千円
介護予防ケアマネジメント事業	53,170 千円
合 計	409,202 千円

(3款) 地域支援事業費 (2項) 一般介護予防事業費

高齢者が要介護状態になることを予防するため、介護予防に関する教室の開催や、介護予防の普及啓発に取り組んだ。

一般介護予防事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
介護予防普及啓発事業	20,671 千円
地域リハビリテーション活動支援事業	5,711 千円
合 計	26,382 千円

(3款) 地域支援事業費 (3項) 包括的支援事業・任意事業費

入退院調整ルールの運用や在宅医療・介護連携センターの設置、患者の意思を在宅療養関係者で共有できるフォーマット「私の生き方ノート」などによる在宅医療と介護の連携推進を図るとともに、支え合い推進会議の設置や認知症初期集中支援チームの運営を通じた認知症早期診断・早期対応に向けた支援に取り組んだ。

また、緊急通報システムの貸与による高齢者の安全確保や成年後見制度に係る経費の補助を行うことにより利用促進に努めた。

加えて、介護人材育成と職員定着率の向上に資するための事業者支援や介護サービスの質の確保と給付費の適正化に努めた。

包括的支援事業・任意事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
在宅医療・介護連携推進事業	27,226 千円
認知症総合支援事業	9,315 千円
地域ケア会議推進事業	919 千円
給付適正化事業	4,661 千円
介護サービス事業者支援事業	1,190 千円
家族介護教室の開催	961 千円
家族介護継続支援事業	1,150 千円
成年後見制度利用支援事業	4,392 千円
福祉用具・住宅改修支援事業	110 千円
認知症サポーター等養成事業	455 千円
地域自立生活支援事業（介護相談員派遣事業）	857 千円
地域自立生活支援事業（高齢者配食サービス事業）	3,305 千円
地域自立生活支援事業（緊急通報システム貸与事業）	9,837 千円
認知症高齢者見守り事業	108 千円
合 計	64,486 千円

(4款) 基金積立金 (1項) 基金積立金

介護給付費準備基金積立金として、302,454 千円を支出した。

(6款) 諸支出金 (2項) 一般会計繰出金

社会福祉法の改正を踏まえた重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一般会計へ移行した事業の保険料相当額 113,183 千円を繰り出した。

◇◇◇ 農業集落排水事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	268,210 千円
歳出決算額	257,248 千円
差引残額	10,962 千円

本事業は、農業用水の水質保全と機能維持や農村環境の改善を図ることを目的としており、排水処理施設の適正な維持管理に努めるものである。

歳 入

歳入は、受益者分担金 1,725 千円、施設使用料 77,586 千円、一般会計繰入金 177,000 千円、繰越金 11,812 千円、諸収入 87 千円である。

歳 出

歳出は、総務管理費 36,482 千円、施設管理費 81,863 千円及び公債費 138,903 千円である。

◇整備状況

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日	
田主丸	三明寺・善院地区	31.7 ha	1,490 人	平成 10 年 3 月 30 日
	柴 刈 地 区	59.5	3,360	平成 16 年 3 月 30 日
	富本・隈・西郷地区	55.1	2,230	平成 25 年 4 月 1 日
北 野	赤 司 地 区	25.3	1,410	平成 10 年 5 月 1 日
	南 部 地 区	21.5	1,280	平成 12 年 3 月 29 日
計		193.1	9,770	

◇水洗化普及状況

令和 3 年度末 水洗化可能戸数	(A)	1,957 戸
平成 2 年度末 水洗化済戸数	(B)	1,665 戸
令和 3 年度中 水洗化済戸数	(C)	23 戸
令和 3 年度末 水洗化済戸数	(B) + (C) = (D)	1,688 戸
水 洗 化 率	(D) / (A) = (E)	86.3%

◇◇◇ 特定地域生活排水処理事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	210,722 千円
歳出決算額	198,981 千円
差引残額	11,741 千円

本事業は、水質汚濁の原因である生活排水を適正に処理し、快適で豊かな生活を営むことを目的としており、合併処理浄化槽の整備及び適正な維持管理に努めるものである。

本年度は、令和3年8月豪雨の影響により被災した施設の災害復旧を実施した。

歳 入

歳入は、受益者分担金 2,115 千円、浄化槽使用料 96,189 千円、国庫補助金 2,308 千円、県補助金 941 千円、一般会計繰入金 82,000 千円、繰越金 14,162 千円、市債 13,000 千円及びその他 7 千円である。

歳 出

歳出は、総務管理費 19,600 千円、施設管理費 108,251 千円、施設建設費 32,284 千円及び公債費 38,846 千円である。

◇計画の概要

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日
城島地区	1,758.0 ha	14,000 人	平成 13 年 5 月 25 日

◇令和3年度の整備状況

5 人槽	15 基	8～10 人槽	0 基	21～30 人槽	0 基
6～7 人槽	0 基	11～20 人槽	0 基	31～50 人槽	0 基
				計	15 基

◇合併処理浄化槽整備状況

整備目標基数	3,200 基
令和3年度末までの整備基数	1,749 基
整備率	54.7 %

◇◇◇ 後期高齢者医療事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	4,519,666 千円
歳出決算額	4,418,924 千円
差引残額	100,742 千円

後期高齢者医療事業は、制度の運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合との役割分担に基づき、保険料の徴収、保険給付の申請受付等の業務を実施している。

歳 入

(1款) 保険料 (1項) 保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現年賦課分	3,369,158	3,292,286	3,284,790	11,330	7,496	99.8%
滞納繰越分	11,274	37,149	8,980	3	15,116	24.2%
計	3,380,432	3,329,435	3,293,770	11,333	22,612	98.9%

(3款) 繰入金 (1項) 一般会計繰入金

本年度は、広域連合事務費負担金として 84,331 千円、保険基盤安定負担金として 936,135 千円、事務費等として 90,503 千円、合計 1,110,969 千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	/	702,101 千円	234,034 千円	936,135 千円

(5款) 諸収入 (4項) 受託事業収入

保健事業費受託事業収入として 13,052 千円を収入した。

歳 出

(1款) 総務費 (2項) 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収に係る費用として 10,941 千円を支出した。

(2款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

4,298,836 千円を納付金として福岡県後期高齢者医療広域連合に納付した。

内 訳	金 額
保険料負担分	3,278,370 千円
広域連合事務費分	84,331 千円
保険基盤安定負担分	936,135 千円
計	4,298,836 千円

(3款) 保健事業費 (1項) 保健事業費

後期高齢者保健事業に係る費用として 11,944 千円を支出した。



母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計



歳入決算額	240,610 千円
歳出決算額	60,524 千円
差引残額	180,086 千円

本事業は、20歳未満の子どもを扶養するひとり親家庭及び寡婦等に母子父子寡婦福祉資金の貸付を行うことにより、経済的な自立支援などを図ることを目的としている。そのため、修学資金や就学支度資金などの貸付を実施し、ひとり親家庭等の生活安定を図ることにより、その子どもの福祉の向上に努めるものである。

歳 入

歳入は、貸付金元利収入 71,832 千円、繰越金 162,354 千円、その他 6,424 千円である。

歳 出

歳出は、貸付金 52,976 千円、貸付事業事務費 1,883 千円、国への償還金 4,088 千円、一般会計繰出金 1,577 千円である。

◇母子父子寡婦福祉資金貸付状況

資 金 区 分	件数	金額 (千円)
事 業 開 始	0	0
事 業 継 続	0	0
修 学	69 (17)	36,060
技 能 習 得	0	0
修 業	4 (2)	2,250
生 活	10 (8)	3,095
就 学 支 度	28 (28)	10,981
住 宅	0	0
就 職 支 度	1 (1)	330
転 宅	1 (1)	260
医 療 介 護	0	0
結 婚	0	0
計	113 (57)	52,976

(件数・金額とも新規申込分と継続分の合計。件数の()書きは新規申込分)

◇◇◇ 産業団地整備事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	57,220 千円
歳出決算額	57,220 千円
差引残額	0 千円

自動車や食品、バイオ・医療関連分野をはじめとした地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出を図る受け皿となる産業団地を整備するため、令和3年度より新たに特別会計を設置し、開発に向けた各種調査を実施した。

歳 入

歳入は、一般会計繰入金 20 千円、市債 57,200 千円である。

歳 出

歳出は、産業団地整備事業費 57,220 千円であり、その内訳は以下のとおりである。

○産業団地整備委託料		57,207 千円
・土地鑑定	1,628 千円	
・交通影響調査	7,897 千円	
・地区計画策定業務	297 千円	
・測量及び基本設計業務	37,389 千円	
・事務費等	9,996 千円	
○その他旅費・消耗品等		13 千円